

# 国際通商規制と 日本企業の実践対応策

～安全保障輸出管理、アンチ・ダンピング課税調査、その他～

講師 う つ み ひ で ひ ろ **内海英博** 氏 T M I 総 合 法 律 事 務 所  
パ ー ト ナ ー 弁 護 士 公 認 会 計 士  
ニ ュ ー ヨ ー ク 州 弁 護 士 米 国 公 認 会 計 士

日時 平成30年11月6日(火) 午後2時00分～午後5時00分

例えば、米国トランプ政権下で、イランへの経済制裁の強化、通商拡大法 232 条等に基づく鉄鋼・アルミ製品への大規模な関税賦課や自動車・自動車部品への同様の措置の検討など、最近様々な経済措置が取られており、国際貿易に関与する日本企業の担当者にとって国際通商法務の知識を有することは必須となっています。

そこで、本セミナーでは、これまでこの分野で数多くの企業に助言した講師がその経験に基づき、担当者が知っておくべき国際通商法務やその最新の動向などを解説致します。

## 第 1 部 安全保障輸出管理

1. 日本における輸出管理規制
2. 米国における経済制裁規制
  - (1) OFAC 規制の概要
  - (2) 法令順守のための具体的な方策
3. 米国における輸出管理規則 (EAR 規制)
4. EUにおける輸出管理規制および経済制裁規制

## 第 2 部 アンチ・ダンピング課税調査への実践的な対応方法

1. アンチ・ダンピング課税調査の基本知識
2. アンチ・ダンピング課税調査への対応方法

## 第 3 部 その他国際通商における法務上の問題と実践的対応

1. 新たな追加関税措置の潮流
2. 実践的な解決方法
3. 日本政府との協調の方法

～質疑応答～

本セミナーについては、企業内弁護士を除く弁護士の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】1988年東大法卒業、2000年ハーバード大ロースクール卒業。輸出管理規制やアンチダンピングなどの国際通商の他、国内外のコンプライアンス全般、国際係争、M&A、独禁法、税法等を主な専門分野とする。国際通商問題や OFAC 規制などにつき多数の企業に助言したほか、法律面・会計面の両面から海外当局による多数のアンチ・ダンピング課税調査につき日本企業を代理した。主な論文として、「トランプ政権下で重要性を増す安全保障・輸出管理と M&A」MARR 2018 年 6 月、「改正外為法による輸出規制の強化」会社法務 A2Z 2017 年 9 月、「TPP 成立を踏まえた貿易上の諸論点と M&A」MARR 2016 年 2 月、「安全保障貿易管理と弁護士の役割」国際商事法務 2015 年 11 月、「企業から見るアンチダンピング関税の最新事情～海外での賦課に対する方策を含めて」月刊・貿易と税関 2012 年 9 月他多数。  
※録音・ビデオ撮影もご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年11月6日(火)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,600円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

国際通商規制と  
日本企業の実践対応策

11/6

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

|                    |                      |             |            |  |
|--------------------|----------------------|-------------|------------|--|
| ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい | 会社名                  | TEL<br>FAX  |            |  |
|                    | 所在地                  | E-Mail<br>〒 |            |  |
|                    | 参加者ご氏名               | 部課名         |            |  |
|                    | 〃                    | 〃           |            |  |
|                    | 〃                    | 〃           |            |  |
|                    | 〃                    | 〃           |            |  |
|                    | 書類送付先<br>(同上の場合記入不要) | ご担当者<br>TEL | 部課名<br>FAX |  |

\*セミナーコード 2097 (Law-302097)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。